



BOJ *Reports & Research Papers*

2013年11月5日
日本銀行新潟支店

新潟県金融経済トピックス

仕入価格および販売価格動向からみた県内企業の採算性

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行新潟支店までご相談ください。
転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

仕入価格および販売価格動向からみた県内企業の採算性

■要 旨■

県内企業の採算性の動向を仕入価格と販売価格の動きからみると、仕入価格の上昇に比べ、相対的に販売価格の上昇が進んでいない。

もっとも、先行きについては、時間の経過により、仕入価格上昇の販売価格への転嫁が行われていくと思われるほか、景気の持ち直しを映じた売上の増加も、製商品需給の改善を通じて寄与していくと考えられる。こうした状況が実現するためにも、売上（需要）増加が長期に亘って継続することが重要である。

なお、中長期的な採算性を考えると、製品の付加価値向上も販売価格の上昇に繋がる要因として期待される。また、付加価値向上に伴う販売価格の上昇は、企業にとって粗利益改善を伴うことから、雇用者所得への配分原資を生み出すことにも繋がる。

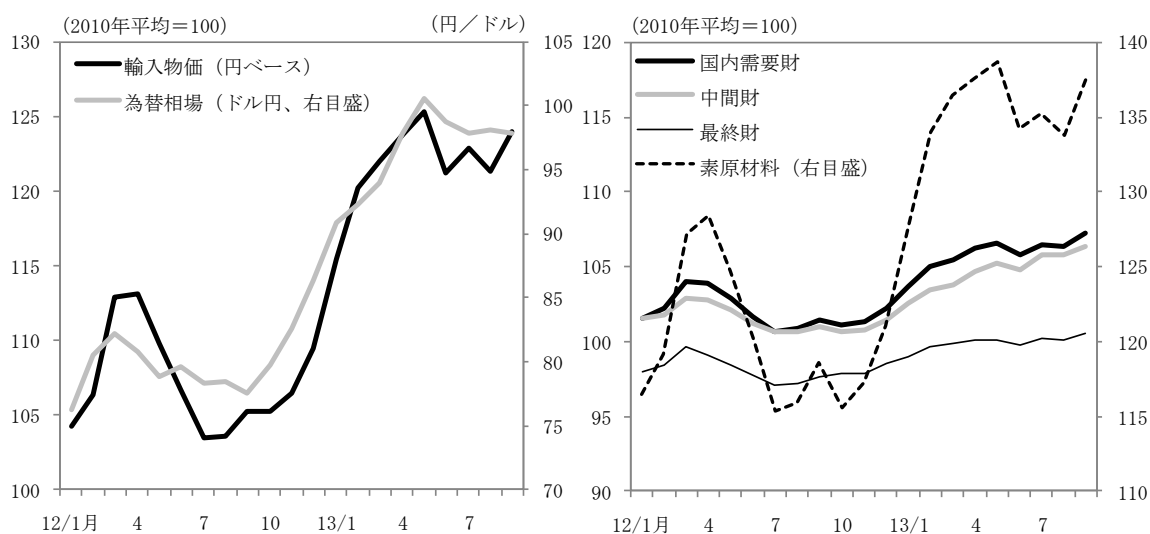
1. はじめに

企業間で取引される製商品に関する物価の変動を測定する、企業物価指数（全国）の最近の動きをみると（図表 1）、昨年末以降、為替相場が円安方向に変化していることに併せ、輸入物価が上昇している。また、企業物価のうち、国内で生産された国内需要家向けの製商品と輸入品で構成される「国内需要財」の動きをみると、輸入品のウェイトが高い素原材料で輸入物価の動きに平行に上昇している。また、国内品のウェイトが高い中間財や最終財でも、緩やかな上昇傾向がみられる。

以上の動きを企業取引の視点からみると、素原材料価格の動きは仕入価格の動向に繋がり、また、中間財や最終財の価格は、主に販売価格に関係する。

本稿では、日本銀行新潟支店が実施・公表している、新潟県企業短期経済観測調査（以下、「新潟県短観」という。）の計数を用いて、県内企業における、仕入価格と販売価格の動きとそれらから導かれる採算性について、最近の動向を確認するとともに、先行きの見通しに関する若干の分析を行った。

（図表 1）企業物価指数の推移（全国）



（注）左図の為替相場は、月末日の 17：00 時点の相場。

（資料出所）日本銀行「企業物価指数」

2. 最近の動向

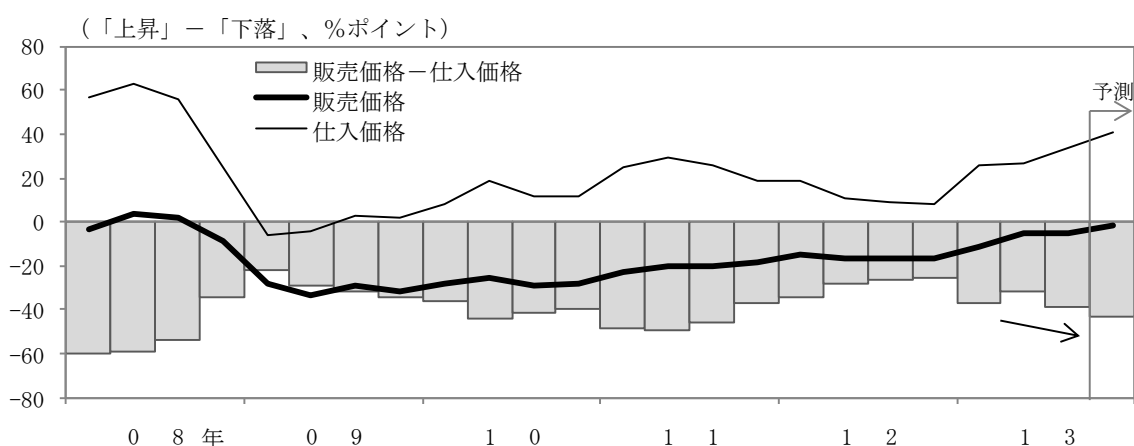
県内企業における仕入価格・販売価格の動向について、新潟県短観における仕入価格判断D. I.（以下、「仕入価格D I」という。）および販売価格判断D.

I. (以下、「販売価格D I」という。) ¹からみると(図表 2)、昨年末以降、仕入価格D Iが上昇する中で販売価格D Iも上昇している。これは、県内企業において、全体として、仕入価格の上昇が販売価格に相応に転嫁されていることを表している。このことは、先述した企業物価指数の動きとも整合的である。

もっとも、販売価格D Iから仕入価格D Iを差し引いた値、いわば企業の採算性に関連する数値の動きをみると、マイナス幅が拡大しており、仕入価格D Iの上昇幅ほどには、販売価格D Iは上昇していない。すなわち、企業側からみて、仕入価格の上昇が販売価格にフルに転嫁されている訳ではないことがわかる。これは、日本銀行新潟支店が県内企業に対して行った聞き取り調査において、コスト上昇分に対して5~7割程度の価格転嫁が行われているとの意見が比較的多く聞かれたことと整合的である。

こうした動きを製造業と非製造業に分けてみると(図表 3)、販売価格D Iから仕入価格D Iを差し引いた数値のマイナス幅がともに拡大している点で、同じ方向の動きとなっているものの、その程度は、非製造業に比べて製造業の方が大きい。この間、非製造業では、販売価格D Iが足もと若干の「上昇超」に転じている。この点、製造業について、さらに産業の上流に位置する素材業種と、下流に位置する加工業種に分けてみると(図表 4)、仕入価格の上昇分の販売価格への転嫁が、加工業種において相対的に進んでいない、換言すれば産業の上流から下流までの全てに及んでいる訳ではないことがわかる。

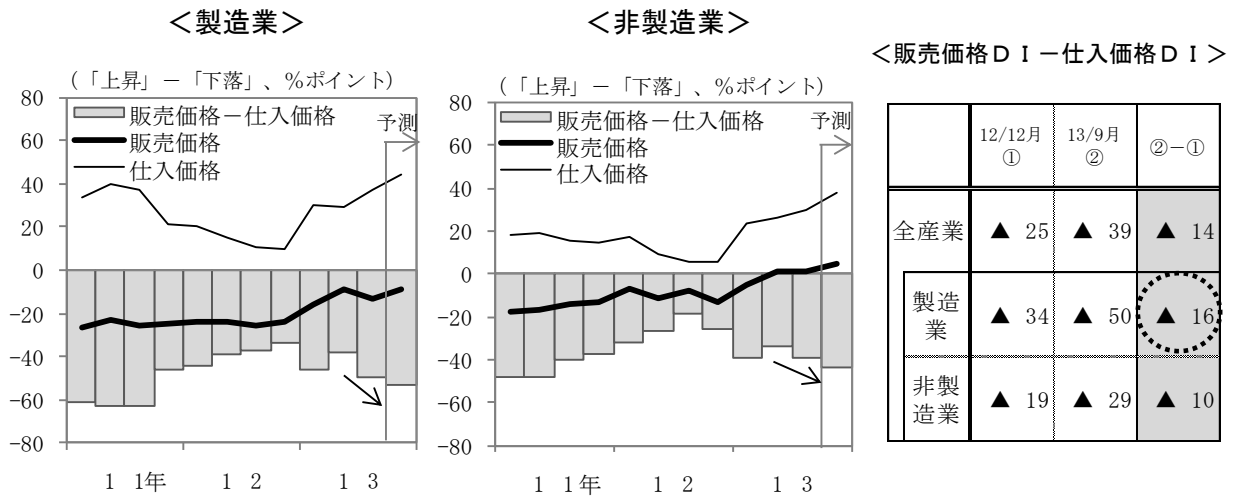
(図表 2) 新潟県内企業における仕入・販売価格D Iの推移(全産業)



(資料出所) 日本銀行新潟支店「新潟県企業短期経済観測調査」

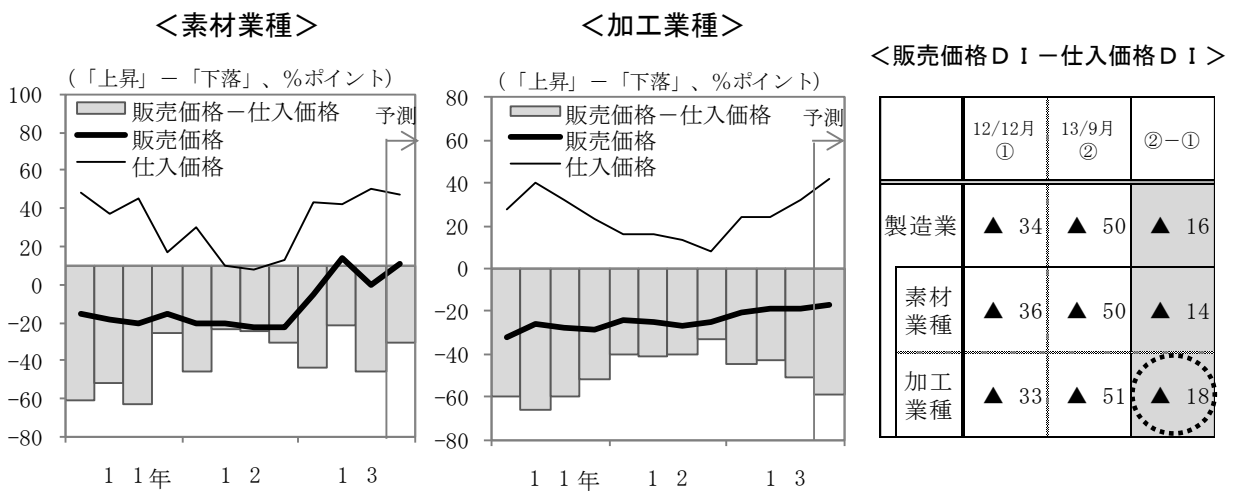
¹ 仕入価格D Iおよび販売価格D Iは、新潟県短観の調査対象企業に対し、仕入価格(主要原材料購入価格または主要商品の仕入価格)および販売価格(主要製商品の販売価格または主要サービスの提供価格)の「(3か月前と比べた)最近(回答時点)の変化」(予測は「先行き(3か月後まで)の変化」)について、①上昇、②もちあい、③下落の3つの選択肢の中から、最も近い番号を選択してもらい、①上昇の社数構成比から③下落の社数構成比を差し引いて算出した指標。

(図表3) 県内製造業・非製造業における仕入・販売価格D Iの推移



(資料出所) 日本銀行新潟支店「新潟県企業短期経済観測調査」

(図表4) 県内製造業における仕入・販売価格D Iの推移



(注) 素材業種：繊維、木材・木製品、紙・パルプ、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食料品、金属製品、はん用・生産用・業務用機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

(資料出所) 日本銀行新潟支店「新潟県企業短期経済観測調査」

なお、新潟県短観の直近(13年9月)調査における県内企業の経常利益や売上高経常利益率は、前回調査(13年6月)対比、全産業で上方修正となっている(図表5)。これは、仕入価格の上昇に対し販売価格への転嫁が相対的に進んでいない状況のもとでも、売上高の増加や、企業による仕入以外のコスト削減に向けた工夫などが寄与しているためと考えられる。

(図表5) 新潟県短観 13年9月調査における13年6月調査対比の修正率

	売上高 (%)	経常利益 (%)	売上高経常利益率 (%ポイント)
全産業	+0.4	+0.5	+0.00
製造業	+0.3	▲0.8	▲0.05
非製造業	+0.4	+1.5	+0.03

(資料出所) 日本銀行新潟支店「新潟県企業短期経済観測調査」

3. 先行き見通しに関する分析

3-1 仕入価格や製商品需給が販売価格に影響を及ぼすまでの時間差

前節において、仕入価格上昇の販売価格への転嫁について、県内企業において相応に進んでいるものの、ある程度にとどまっていることを確認した。ここでは、販売価格あるいは採算性の先行き見通しを考えるため、仕入価格の動きが販売価格の動きに影響を及ぼすまでの時間差について、統計分析を行った。なお、販売価格は、仕入価格の変動以外にも、製商品の需給状況（その強弱）からも影響を受けていると考えられることから、この点についても同様の分析を行っている。

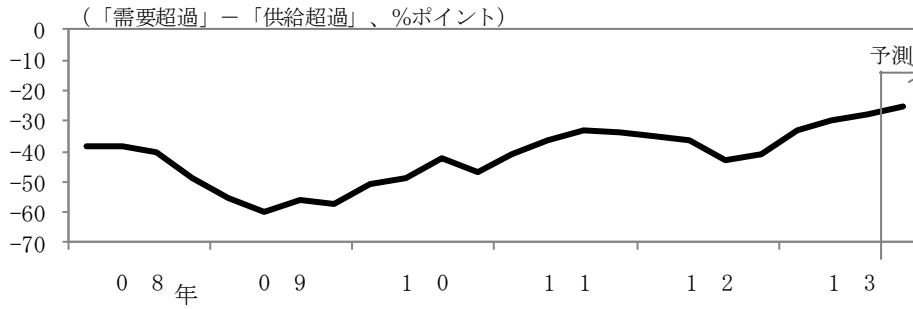
すなわち、新潟県短観における、仕入価格D Iおよび国内での製商品・サービス需給判断D. I.（以下、「製商品需給D I」という。図表6）²と、販売価格D Iとの相関関係をみると（図表7上）、販売価格D Iは、①仕入価格D Iの変化に対して0~1四半期程度遅行して影響を受ける一方、②製商品需給D Iの変化に対しては、2四半期程度遅行して影響を受けることが確認できる。なお、この特徴について、製造業と非製造業との間で大きな違いは見受けられない。

一方、製造業について、素材業種と加工業種に分けてみると（図表7下）、加工業種の方が素材業種よりも、仕入価格の変化が販売価格に影響を与えるまでの期間が1四半期遅れるほか、製商品需給の変化が販売価格に影響を与えるまでの期間については、4四半期遅れることが分かる。

以上のことから、販売価格は、仕入価格や製商品需給の変化に対し、一定の時間差を伴って遅れて連動することが確認できる。

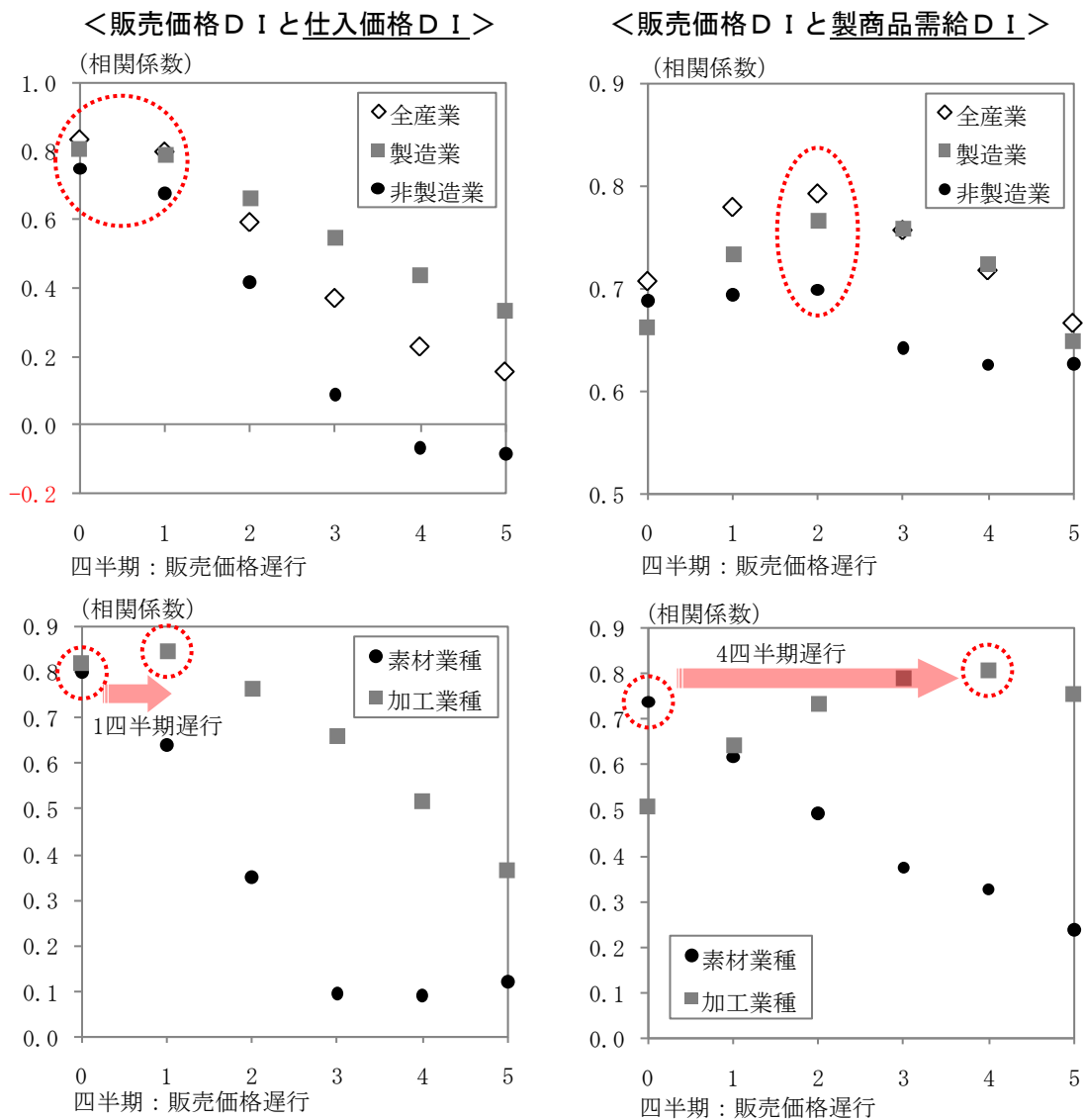
² 製商品需給D Iは、新潟県短観の調査対象企業に対し、主要製商品・サービスが属する業界における国内需給に関して、「最近（回答時点）の状況」（予測は「先行き（3か月後）の状況」）を、①需要超過、②ほぼ均衡、③供給超過の3つの選択肢の中から、最も近い番号で選択してもらい、①需要超過の社数構成比から③供給超過の社数構成比を差し引いて算出した指標。

(図表6) 県内企業における製商品需給D Iの推移(全産業)



(資料出所) 日本銀行新潟支店「新潟県企業短期経済観測調査」

(図表7) 販売価格D Iと仕入価格D I・製商品需給D Iの時差相関(新潟県)



(注) 全産業・製造業・非製造業の相関係数は、販売価格D Iを03年12月～13年9月に期間を固定した上で、仕入価格D Iおよび製商品需給D Iの期間を販売価格と同様の期間から1四半期(調査回)ずつ遡って算出。素材業種・加工業種では、販売価格D Iを05年6月～13年9月に期間を固定し、上記と同様の方法で算出。

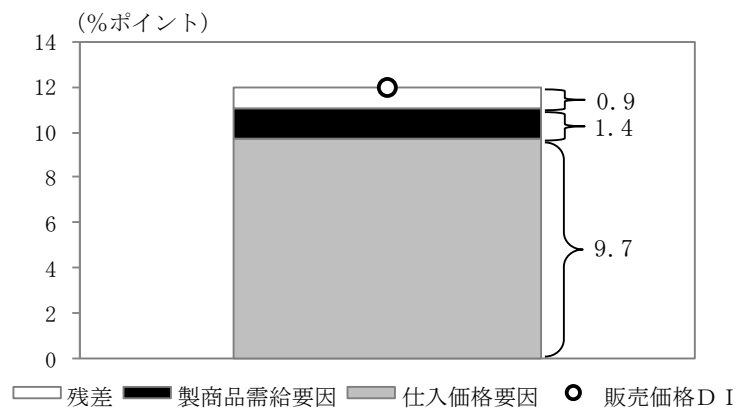
(資料出所) 日本銀行新潟支店「新潟県企業短期経済観測調査」

3-2 仕入価格や製商品需給が販売価格に影響を及ぼす度合い

次に、仕入価格や製商品需給の変化が販売価格に及ぼす影響の「度合い」について、直近の販売価格の上昇局面（新潟県短観の12年12月から13年9月調査までの間）を対象に、重回帰の手法を用いて分析を行った（分析の詳細はBOXを参照）。

その結果によると（図表8）、分析対象期間における販売価格D Iの累積上昇分、すなわちこの間の販売価格の変化に対して、「仕入価格要因」の寄与が大半を占める一方、「製商品需給（の改善）要因」も着実に寄与していることが確認できる。

（図表8）販売価格の変化に及ぼす影響度合い



（注）12年12月～13年9月調査の販売価格D Iの累積変化を寄与度分解したもの。

（資料出所）日本銀行新潟支店「新潟県企業短期経済観測調査」

3-3 分析結果から得られるインプリケーション

県内企業の採算性に関連して、これまでの分析から得られる、販売価格の先行きの見通しに関するインプリケーションは、以下の2点である。

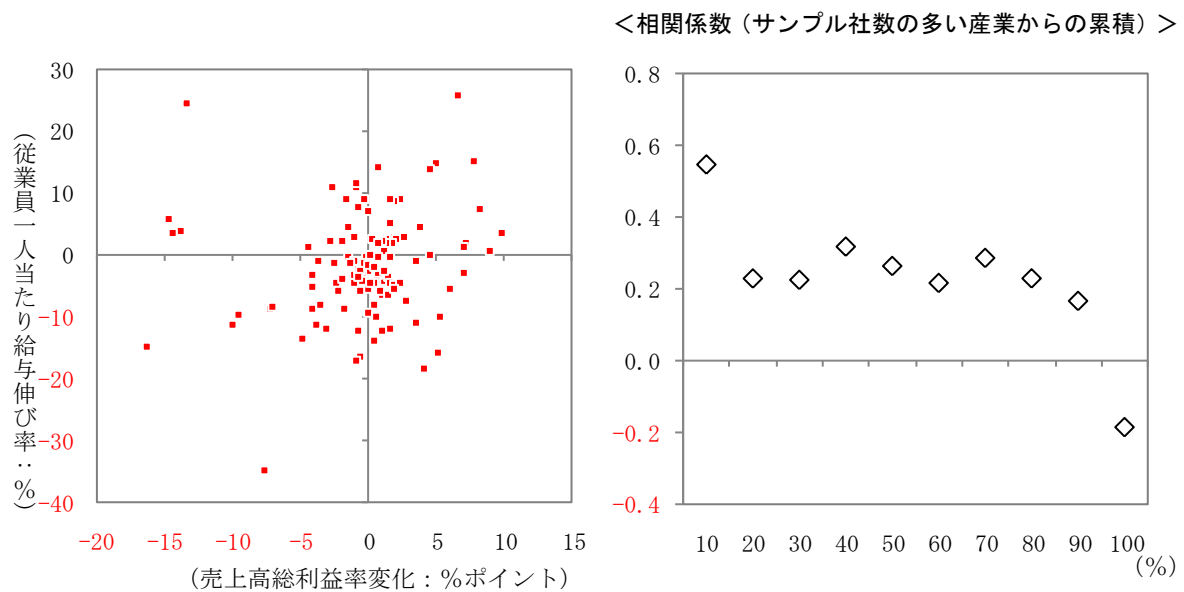
- ① 仕入価格の上昇に対しては、企業の価格転嫁に対する姿勢が過去と変わらなければ、一定の時間差を伴って、また時間の経過とともに販売価格への転嫁が進んでいくものと考えられる。
- ② 販売価格に対しては、製商品需給の変化も影響する。分析によれば、製商品需給が販売価格に影響を及ぼすまでの期間は、仕入価格が影響を及ぼすまでの期間よりも長い。これは、わが国において長らく続いたデフレの影響、すなわち、製商品需給の改善が物価上昇に繋がりにくくなっていること、も寄与していると思われる。いずれにせよ、足もとの売上（需要）増加は、先行きの販売価格上昇に着実に寄与すると考えられる。

4. まとめ

仕入価格と販売価格の動きから県内企業の足もとの採算性の動向をみると、仕入価格の上昇に比べ、相対的に販売価格の上昇が進んでいない。もっとも、先行きについては、時間の経過により、仕入価格上昇の販売価格への転嫁が行われていくと思われるほか、景気を持ち直しを反映した売上の増加も、製商品需給の改善を通じて寄与していくと考えられる。こうした状況が実現するためにも、売上（需要）の増加が長期に亘って継続することが重要である。

なお、より中長期的な採算性を考えると、製品の付加価値向上も販売価格の上昇に繋がる要因として期待される。また、付加価値向上に伴う販売価格の上昇は、企業にとって粗利益改善を伴うことから、雇用者所得への配分原資を生み出すことにも繋がる。実際、全国企業における売上高総利益率および従業員一人当たり給与の変化の関係をみると、緩やかな正の相関関係が確認できる（図表9）。

（図表9）売上高総利益率と従業員一人当たり給与の伸び率（2007～2011年度）



（注）左図は、全131産業のうち、サンプル社数の多い産業から90%分をプロットした。

（資料出所）経済産業省「企業活動基本調査」

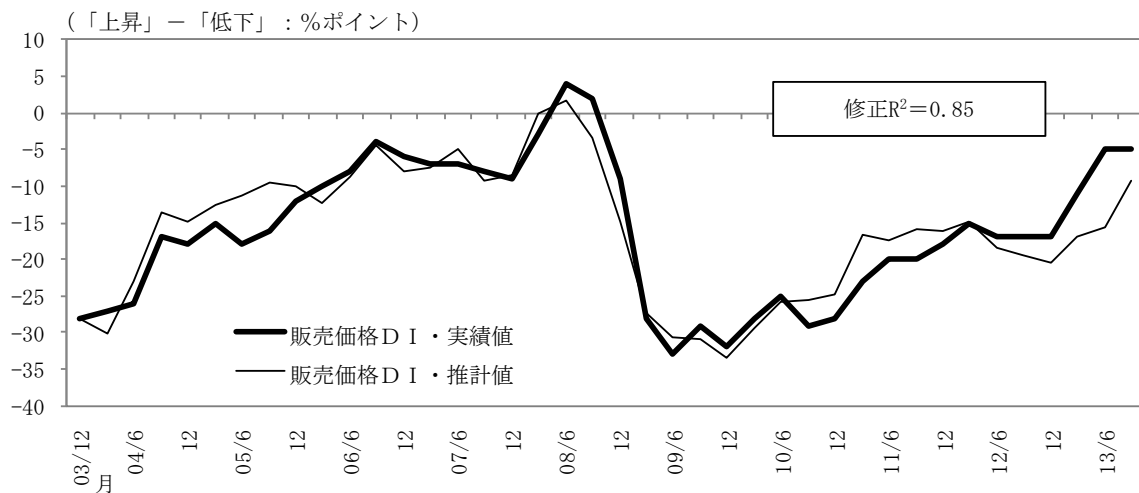
以 上

BOX 販売価格D Iの重回帰分析による推計

分析において使用した推計式および推計結果は次の通りである。なお、推計式における係数からは、1単位の変化に対する販売価格への寄与は、仕入価格よりも製商品需給の方が大きいことがわかる。

- ・推計式：販売価格D I = $-7.01 + 0.37 \times \text{仕入価格D I} + 0.45 \times \text{製商品需給D I} + 9.91 \times \text{仕入価格旧サンプルダミー} - 5.06 \times \text{製商品需給旧サンプルダミー}$
- ・推計期間：03年12月～13年9月調査（10年間）
- ・使用したデータ期間：販売価格D Iおよび仕入価格D I 03年12月～13年9月、製商品需給D I 03年6月～13年3月
- ・調査対象企業の大幅な見直しにより03年12月と14年3月調査で計数に段差が生じているため、仕入価格D Iと製商品需給D Iの採用データの旧サンプル期間に応じ、2つのダミー変数を説明変数に採用。

（図表）販売価格D Iの実績と重回帰分析による推計値



（資料出所）日本銀行新潟支店「新潟県企業短期経済観測調査」

以上